

工 事 請 負 契 約 書 (案)

発注者 高知県公立大学法人（以下「甲」という。）と受注者 ○○○○○（以下「乙」という。）とは、次の条項により工事請負契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（信義誠実の義務）

第1条 甲乙両者は、信義を重んじ、誠実にこの契約を履行しなければならない。

（工事に付する事項）

第2条 工事件名及び場所は、次のとおりとする。

- （1）件 名： 令和7年度高知工科大学 LL、CALL 教室映像音響機器更新
- （2）場 所： 高知県香美市土佐山田町宮ノ口 185 番地
高知工科大学香美キャンパス 講義棟 3 階
- （3）工 期： 契約締結日から令和8年3月27日（金）
- （4）請負代金： 金 円（内訳 10%対象 円 消費税額 円）
- （5）支払方法： 落札後協議の上決定

（契約保証金）

第3条 乙は、この契約を締結後、契約保証金として金 円以上の金額を速やかに甲に納付しなければならない。ただし、次の各号に掲げるものをもって契約保証金に代えることができる。また甲は、完成検査合格後乙にこれを返還するものとする。

- （1）政府の保証のある債権
- （2）銀行、農林中央金庫、株式会社商工組合中央金庫又は全国を地区とする信用金庫連合会の発行する債券、農林債、商工債又は全国連合会債
- （3）契約担当者が確実と認める社債
- （4）銀行又は契約責任者が確実と認める金融機関に対する定期預金債権及び小切手又は手形
- （5）銀行又は契約責任者が確実と認める金融機関の保証

2 前項に規定する担保の価値は、国債及び地方債並びに同項第1号から第3号までに掲げる有価証券にあってはその額面全額又は登録全額（発行価格が額面全額又は登録金額と異なるときは発行金額）の8割に相当する金額とし、同項第4号から第5号に掲げる有価証券にあっては額面全額とする。

3 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合においては、契約保証金の全部又は一部を免除することができる。

- （1）乙が保険会社との間に甲を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。
- （2）乙から委託を受けた保険会社と工事履行保証契約を締結したとき。
- （3）乙が、国（公社及び公団等を含む）又は地方公共団体（公社等を含む）との間にお

いて過去2年間に本契約と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回にわたって締結し、これらの契約を誠実に履行し、かつ、本契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。

(4) 契約責任者が、乙が契約を履行しないこととなるおそれがないと認めるとき。

(施工計画書)

第4条 乙は、本契約を締結後、速やかに施工計画書を作成し、甲の承認を得なければならない。

(権利又は義務の譲渡等の禁止)

第5条 乙は、本契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ書面により甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

(工事の変更、中止等)

第6条 甲は、必要があると認めるときは、書面をもって乙に通知し、工事内容を変更し又は工事の全部若しくは一部の施工を一時中止させることができる。この場合において、必要があると認められるときは、甲乙協議して工期又は請負代金を変更する。

(工期の変更方法)

第7条 乙は、工事に支障を及ぼす天災、天候の不良等その責に帰することのできない事由によって工期内に工事を完成することができないときは、甲に遅滞なくその理由を明らかにした書面をもって工期の延長を求めることができるものとする。この場合における延長日数は、甲乙協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。

2 前項の協議開始の日については、甲が乙の意見を聴いて定め、乙に通知するものとする。

(請負代金の変更方法)

第8条 請負代金の変更については、甲乙協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。

2 前項の協議開始の日については、甲が乙の意見を聴いて定め、乙に通知するものとする。

3 本契約書の規定により、乙が増加費用を必要とした場合又は損害を受けた場合に甲が負担する必要な費用の額については、甲乙協議して定める。

(臨機の措置)

第9条 乙は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければ

ならない。この場合において、必要があると認めるときは、乙は、あらかじめ監督職員の意見を聴かなければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、この限りでない。

- 2 前項の場合においては、乙は、そのとった措置の内容を監督職員に直ちに通知しなければならない。
- 3 監督職員は、災害防止その他工事の施工上特に必要があると認めるときは、乙に対して臨機の措置をとることを請求することができる。
- 4 乙が第1項又は前項の規定により臨機の措置をとった場合において、当該措置に要した費用のうち、乙が請負代金の範囲において負担することが適当でないと認められる部分については、甲がこれを負担する。この場合における甲の負担額は、甲乙協議して定める。

(一般的損害)

第10条 工事目的物の引渡前に、工事目的物又は工事材料について生じた損害その他工事の施工に関して生じた損害（この契約において別に定める損害を除く。）は、乙の負担とする。ただし、損害のうち甲の責に帰すべき理由により生じたものについては、甲がこれを負担する。

(第三者に及ぼした損害)

第11条 本工事の施工について第三者に損害を及ぼしたときは、乙がその損害を賠償しなければならない。ただし、その損害のうち甲の責に帰すべき理由により生じたもの及び工事の施工に伴い通常避けることができない事象により生じたものについては、この限りでない。

- 2 前項の場合その他工事の施工について第三者との間に紛争を生じた場合においては、甲乙協力してその処理解決に当たるものとする。

(危険負担)

第12条 天災地変、風水火災、その他甲乙のいずれにもその責を帰することのできない事由などの不可抗力によって工事の既済部分又は工事現場に搬入した検査済工事材料について損害を生じたときは、乙は事実発生後すみやかにその状況を甲に通知しなければならない。

- 2 前項の損害で重大なものについて乙が善良な管理者の注意をしたと認められるときは、その損害額を甲乙協議して定める。
- 3 火災保険その他損害を補填するものがあるときは、それらの額を損害額より控除したものを前項の損害額とする。

(火災保険等)

第 13 条 乙は、工事目的物、工事材料及び建設機械器具について、直ちに、火災保険その他の保険に付さなければならない。

(工事実施に要する光熱水費等)

第 14 条 乙が工事を実施するために必要とする電気、ガス及び水道の料金については、甲の負担とする。

2 乙は、前項の電気、ガス及び水道の使用に当たっては、極力節減し、効率的に使用しなければならない。

(検査及び引渡し)

第 15 条 乙は、工事完了による自主検査を行い、その結果を自主検査表にまとめて工事完成通知書に添えて甲に提出しなければならない。

2 乙は、甲が工事仕様書及び自主検査表に基づいて行う完成検査を受けなければならない。

3 甲は、前項の検査によって工事の完成を確認した後、乙が引渡しを申し出たときは、直ちに工事目的物の引渡しを受ける。

4 乙は、完成検査の結果、工事内容が工事仕様書に適合しない場合において、甲がその手直しを請求したときは、これに従わなければならない。この場合において、乙は請負代金の増額を請求することができない。

(請負代金の支払い)

第 16 条 乙は、工事が完了し、前条に定める完成検査に合格したときは、甲に対して請負代金の支払いを請求することが出来る。

2 前項の規定による請求は、前金払い又は部分払いを受けている場合は、その額を控除した額について行うものとする。

3 甲は、第 1 項の規定による支払いの請求書を受領した日から 30 日以内に当該請負代金を支払わなければならない。

(部分払)

第 17 条 乙は、工事の完成前に、工事に使用する機器、材料を甲の指定する場所に搬入し、監督職員の検査に合格した場合は、当該検査に合格した部分の請負代金を請求することができる。

(前払い金)

第 18 条 乙は、公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和 27 年法律第 184 号）第 2 条第 4 項に規定する保証事業会社（以下「保証事業会社」という。）と契約書記載の工事

完成の時期を保証期限とする同条第5項に規定する保証契約を締結し、その保証証書を甲に寄託して、第2条（5）の前払金の支払いを請求することができる。

- 2 甲は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から14日以内に前払金を支払わなければならない。

（前払金の使用等）

第19条 乙は、前払金をこの工事の材料費、労務費、機械器具の賃貸料、機械購入費（この工事において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料及び保証料に相当する額として必要な経費以外の支払いに充当してはならない。

（契約不適合責任）

第20条 工事目的物が契約書、仕様書等に定める内容に適合しないものがあるときは、甲は、乙に対して相当の期間を定めてその契約不適合の補修を請求し、又は補修に代え若しくは補修とともに損害の賠償を請求することができる。ただし、契約不適合が重要ではなく、かつ、その補修に過分の費用を要するときは、甲は、補修を請求することができない。

- 2 前項の規定による契約不適合の補修又は損害賠償の請求は、引渡しを受けた日から1年以内に行わなければならない。ただし、その契約不適合が乙の故意又は重大な過失により生じた場合には、当該請求を行うことのできる期間は10年とする。

- 3 甲は、工事目的物の引渡しの際に契約不適合があることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を直ちに乙に通知しなければ、当該契約不適合の補修又は損害賠償の請求をすることはできない。ただし、乙がその契約不適合があることを知っていたときはこの限りでない。

（秘密保持）

第21条 甲及び乙は、本契約の締結前に行われた交渉の段階若しくは締結後に行われた業務遂行の段階において知り得た相手方の技術上及び取引上の情報等本工事に関して知り得た秘密を、相手方の書面による承諾を得ない限り、第三者に開示又は漏洩してはならず、また本工事の遂行以外の目的に使用してはならない。

- 2 前項の秘密保持義務は、以下のいずれかに該当する場合には適用しない。

- （1）公知の事実又は当事者の責に帰すべき事由によらずして公知となった事実
- （2）第三者から適法に取得した事実
- （3）開示の時点ですでに保有していた事実
- （4）法令、政府機関、裁判所の命令により開示が義務付けられた事実

- 3 本条は、契約終了後も有効とする。

(履行遅滞による遅延利息又は延滞違約金)

第 22 条 乙が契約の履行期限内にその責に帰する理由により契約を履行しなかった場合は、当該履行期限の翌日から履行が終わるまでの遅滞日数に応じ、契約代金から出来高部分又は履行済みの部分に対する契約代金相当額を控除した額につき、年 2.6 パーセントの割合をもって計算した額の延滞違約金を徴収する旨を約定させるものとする。

(甲の解除権)

第 23 条 甲は、乙が本契約に定める義務を履行しないときは、催告を行うことなくこの契約の全部又は一部を解除することができる。

2 甲は、乙(乙が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この号において同じ。)が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 役員等(乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時建設工事の請負契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。)が高知県暴力団排除条例(平成 22 年高知県条例第 36 号)第 2 条第 3 号に規定する暴力団員等(以下「暴力団員等」という。)であると認められるとき。

(2) 役員等が業務に関し、暴力団員等であることを知りながらその者を使用し、又は雇用していると認められたとき。

(3) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 条)第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。)又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められるとき。

(4) 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしたと認められるとき。

(5) 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

(6) 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

(7) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約にあたり、その相手が(1)から(6)までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

(8) 乙が、(1)から(6)までのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合((7)に該当する場合を除く。)に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

3 甲は、第一項及び第二項の規定により、契約を解除した場合において、解除により乙に損害が生じて何らこれを賠償ないし補償することは要せず、また、かかる解除によ

り甲に損害が生じたとき、乙はその損害を賠償するものとする。

(乙の解除権)

第 24 条 乙は、次の各号の一に該当する理由のあるときは、契約を解除することができる。

(1) 甲が契約に違反し、その違反によって工事を完成することが困難となったとき

(2) 甲が請負代金を支払う能力を欠くことが明らかとなったとき

2 乙は、第一項の規定により、契約を解除した場合において、これにより損害を受けたときは、その損害の賠償を甲に対して請求することができる。この場合における賠償額は、甲乙協議して定める。

(違約金等)

第 25 条 甲が前条の規定に基づきこの契約を解除した場合において、乙が契約保証金を免除されているときは、契約金額の 100 分の 10 に相当する金額を違約金として、甲の指定する期限までに支払わなければならない。

2 第 1 項に定める違約金は、損害賠償の予定又はその一部としないものとする。

(疑義の決定)

第 26 条 本契約に関する疑義及びこの契約に定めのない事項については、甲乙誠意をもって協議の上解決に努めるものとする。

(裁判管轄)

第 27 条 本契約に関する訴訟は、高知地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

上記契約の締結を証するためこの契約書 2 通を作成し、当事者がそれぞれ記名押印の上、各自その 1 通を保有するものとする。

令和 7 年 月 日

甲 高知県高知市永国寺町 2 番 22 号
高知県公立大学法人
理事長 伊藤 博明
(T9490005001969)

乙